

# ドイツ・日本占領期における青島の経済発展と問題点

原田ゼミ 金城勇汰・長瀬壮平・田中雄紀

はじめに

## 第1節 ドイツ占領期の青島の経済発展

1. 青島占領に至る経緯とその諸目的
2. 青島のインフラ整備
  - a. 各種インフラ
  - b. 鉄道及び港湾の整備
3. ドイツの経済政策

## 第2節 日本占領期の青島の経済政策

1. 概況
2. 2つの時期における経済状況
  - a. 第1占領期（1914～22）——青島と紡績業
  - b. 第2占領期（1937～45）——日満支経済圏の成立
3. 世界経済の中での青島——日本対イギリス

## 第3節 問題点

1. ドイツの統治過程と中国人
2. 日本占領期の青島と中国・世界情勢
3. 日本占領期の労働者の状況

むすび

補論——現在の青島の経済状況

## はじめに

今年度、研究対象であった中国青島についてあらかじめ学習し、去る6/16から3日間にかけ実際に訪問した。本論文は今までの学習を総括し、3人の代表者によって執筆された。

青島市は中国山東省にある膠州湾一帯の地域なので、まず山東省（省都は済南市）について説明すると、漢民族9,507万人と少数民族72万人（2011年11/1時点）が暮らし、在留邦人も2,804人（2012年）いる。面積は15.71万km<sup>2</sup>で日本の約4割相当になる。日系企業の数は2,666社（2012年）である。歴史上の出身人物として孔子、孟子、諸葛孔明等が挙げられる（日本貿易振興機構JETRO青島事務所2013a, 1~7頁参照）。

その中で1番の貿易・産業都市が青島市である。全国で15ある副省級都市の1つで、面積は1万654km<sup>2</sup>。これは日本の岐阜県の広さに相当し、東京都の約5倍である。人口は766万人。日本企業との関係も長く続く街であり、有名なところではパナソニック（旧松下電器時代より）を始め、イオングループ、セブンアンドアイホールディングスほかにも飲食、製造、サービス業と進出が相次いでいる。街中に日本語の表記も多数あり、滞在する日本人も多いことが推測できる。日系企業数は798社（2011年末）、在留邦人の数は山

東省で一番多い 1,769 人である（日本貿易振興機構 JETRO 青島事務所 2013a, 2 頁; 同 2013b, 2, 11 頁参照）。

この街は 1898 年当時よりドイツによる租借。第一次世界大戦末期に中国でドイツに宣戦をした日本によって 1914 年より 8 年間統治され 1922 年に一度中国に返還されることとなるが、38 年～45 年にかけて再度日本の占領下に置かれる。つまり、中国、ドイツ、日本の 3 つの文化がこの現代社会へ進もうとする時期に入り乱れているというわけである。

街の様子は観光地ということもあり、人と車でごった返す場所も多い。そのドイツ、日本統治時代に建設された西洋風建築物が多数残っている。青島は中国国内でも有数のブライダルの町だそうである。この点は外国人旧居留地を持つ神戸にも共通するが、街中で見かける新郎新婦の数はとても多い。青島では海水浴をしてアサリを肴に青島ビールを飲むというのが贅沢な休日の過ごし方だそう。夏には避暑地として海岸は人で埋め尽くされる。お土産物店ではきれいな貝殻が多数売られており、海を知らない内陸の中国人には非常に人気であるそう。先ほど出てきた青島ビールは青島の名産品である、ドイツ、日本による統治時代を経て現在の形になった。

第 1 節はドイツ占領期、第 2 節は日本占領期、第 3 節では問題点を論ずる。

## 第 1 節 ドイツ占領期の青島の経済発展

### 1. 青島占領に至る経緯とその諸目的

1897 年 11 月 14 日、ドイツ東アジア巡洋艦隊は、山東省で発生した 2 名のドイツ人宣教師殺害事件を口実に、山東半島東南岸に位置した膠州湾を占領した。そして、1898 年 3 月 6 日にドイツ・清間で締結された膠州湾租借条約を根拠に、ドイツ皇帝ヴィルヘルム 2 世は膠州湾及びその周辺約 552 km<sup>2</sup>（図 1 参照）を一方的に他のドイツ植民地と同等の法的地位に置く、いわゆる「保護領宣言」を発し、これ以降、およそ 17 年間にわたって膠州湾はドイツの植民地統治下に置かれることになった。ドイツは 1898 年から 1914 年までの約 17 年間、青島を植民地とした。

図 1 ドイツが租借した山東省一帯（黒い太線の中）



出典：「日独戦争と俘虜郵便の時代 第 1 部 20 03.3.25」のHP

条約に基づき、膠州湾地域を 99 年間租借したドイツは、中国におけるイギリス、ロシア、フランスの軍事力に対抗するため、軍事施設の構築に着手し、陸・海両方に埠頭、砲台、軍営など軍事防衛施設を築いた。同時に、「青島を東洋における商業的な発展の拠点とするいわゆる「百年計画」を策定し」（欒 2009、28 頁）、都市建設、鉱山開発、交通機関の整備を通じ、商品流通手段の強化と輸出入貿易の発展に力を注いだ（欒 2009、19~40 頁参照）。

## 2. 青島のインフラ整備

### a. 各種インフラ

ドイツは青島に対し 1898 年から 1913 年までの 16 年間に 1,970,381,861 マルクを投資し、そのうち国庫からの投資額は 162,480,904 マルクであり、残りその他は租借地内からの収入であった。これに 1914 年の投資額を加えると、全体の投資総額は約 2 億マルクにのぼる。青島ドイツ総督府が 1899 年に策定した「青島都市建設計画」（欒 2008、83 頁）、1910 年の「青島新都市拡張計画」（欒 2008、84 頁）により各種施設が建設されると同時に道路も敷設され、「1913 年までに 146,000 km の石で舗装された道路が作られた」（欒 2008、84 頁）。このうち 80%には街灯が備えられ、街路樹も植えられた。水インフラは約 600 万マルクをかけて、1902 年までに貯水量 400 トン以上の貯水池が 4 か所に作られ、約 70 km の排水管の設置、「全長約 77 km の下水道が雨水と污水に分けて敷設された」（欒 2008、84 頁）。「衛生研究機関や病院なども多数設立」（欒 2008、84 頁）され、8ヶ所のうち 7ヶ所が青島市民に開放された。その中で最も規模の大きかった海軍衛戍は、15 の診療科と薬局からなっており、301 のベッドを有していた。患者受診数は年間約 38,000 人で、最新の医療設備を持ち医療水準が高かったことから、青島地域で最も有名な病院として人々に良く知られていた（欒 2008、81~85 頁参照）。

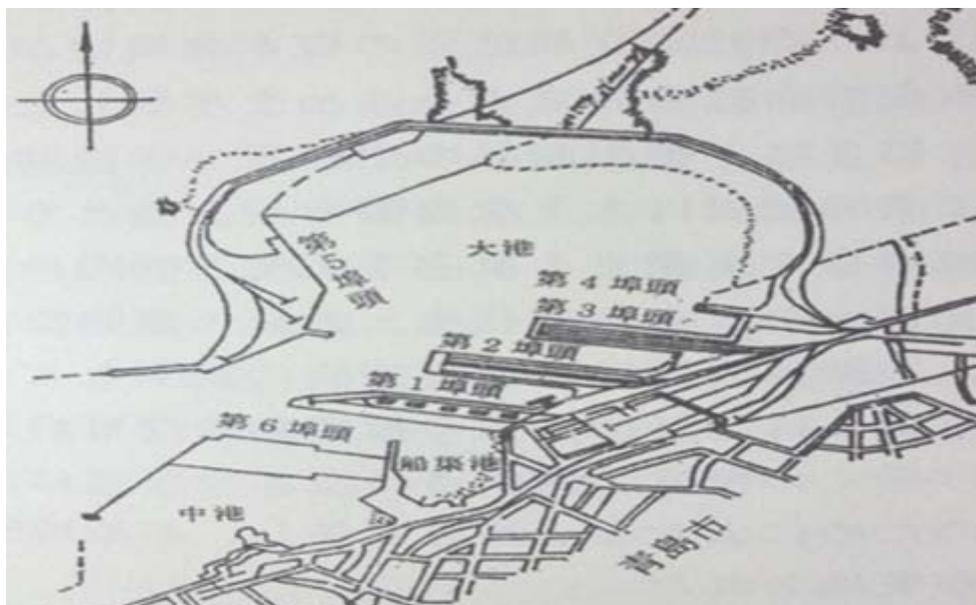
### b. 鉄道及び港湾の整備

1899 年に山東鉄道会社が徳華銀行・ドイツ国民銀行・ドイツ商業銀行などからの資本金で設立され、翌年から工事が始まり、1904 年に本線・支線合わせて 445 km の膠済鉄道が開通した。それまで青島から済南まで馬車で 5 日かかっていたのが、8 時間に短縮され、1905 年から 1913 年の間に旅客輸送は 1.6 倍に、貨物輸送は 3.1 倍に増加した。貨物は輸出品の落花生、大豆、綿花、小麦などの農産物や、輸入品の綿糸布、マッチ、染料などであった。このように輸出入商品の内地への距離が短縮されたことで、農産物の商品化及び農業生産力の向上、農民収入の増加に多大な影響を与えた（欒 2008、86~88 頁参照）。

青島港は当初、地理的には良いものの、浅瀬でジャンク船や漁船しか停泊できなかった。ドイツは築港費 5,200 万マルクを投入し、およそ 7 年かけて 5 つの埠頭を持ち、「全長 4,600 m の大防波堤で囲まれた構内面積約 120 万坪」（欒 2008、86 頁）の港湾を建築した。第 1 埠頭は商船専用で、埠頭には 4 棟の倉庫が建てられ 3 本の線路も敷設されて、列車と商船との間の貨物の積み替えを容易にした。第 2 埠頭は海軍専用であり、第 1・第 2 埠頭合わせて 6,000 トン級の船舶 12 隻が繫留可能であった。第 4 埠頭は石油専用で、タンク船から貯油槽へ直接給油が可能となっていた。大防波堤の最先端に築かれた第 5 埠頭は大型貨物専用であり、青島造船所も立てられ船舶修理が可能であった。第 4・第 5 埠頭にも列車で石油・石炭などの大型貨物が運べるよう線路が敷設されており、鉄道との直結輸送が可能であった（図 2 参照）。この結果青島港は「中国およびアジアにおける近代港としてよ

く知られ、当時の最大級の海洋汽船にとっても便利な停泊港」（欒 2008、87 頁）であった(欒 2008、86~88 頁参照)。

**図 2 1945 年当時の青島港**



出典：欒 2009、107 頁

膠濟鉄道と青島港の整備によって輸出入貿易は著しい発展を遂げ、1900 年の 1,277,000 元から 1913 年には 92,195,000 元にまで増加した。ドイツの近代的交通機関の整備は青島と周辺諸都市・諸市場を結び合わせる役目を見事に果たし、山東省全域にわたる商品流通市場の形成と、さらには世界の流通市場をも結び付ける役割を果たした（欒 2008、86~88 頁参照）。

### 3. ドイツの経済政策

ドイツによる青島の植民地において、その目的は当初より経済発展に重きが置かれていた。そのため、膠州湾には「ヒト・モノ・カネ・情報の流れを世界市場とより緊密に結びつける」（浅田 2011、63 頁）役割が、租借地全体としては「商業植民地」（浅田 2011、63 頁）としての役割を期待されていた。その実現には、膠州湾を他の中国における「諸港間の持つ流通ネットワーク」（浅田 2011、63 頁）に組み込むことが必要であり、さらにはその中で優位性を持たせることが重要であった。「その目標を実現する制度的枠組みとして導入されたのが、自由港制度」（浅田 2011、63 頁）であり、延いては全体の政策における経済自由主義であった（浅田 2011、63 頁参照）。

租借地は他に植民地を持つ欧州諸国との争いに負けないだけの軍事力を保有しながらも、「商業植民地」（浅田 2011、66 頁）としてドイツ人商人がアジアでの拠点となせるだけの発展も望まれた。そしていずれは貿易だけに止まらず、双方の文化の交流拠点としても見込まれていた。このことは、当時書かれた文献の「関税の免除、営業の自由、移動の自由」（浅田 2011、66 頁）といった文言からも読み取ることができる。経済自由主義は「ドイツ植民地政策の根幹をなす理念」（浅田 2011、66 頁）であり、それらは膠州湾租借条約における、鉄道敷設権及びその運営における権限や、付近鉱山の採掘権、ドイツ企業の優先的人員配置といった資源・資本の確保から、より明確にその理念を窺い知ることがで

きる（浅田 2011、66~67 頁）。

ドイツは頭打ちであった輸入経済から輸出経済への政策転換を打ち出し、それにより自由港制度は事実上廃止された。当初の総督府の思惑は、山東産品を欧米へと輸出することであった。輸出業であればドイツ商人は中国商人に勝てる可能性があると考えたためであった。しかし実際の青島港は大幅な輸入超過であった。そしてドイツの予想通り、「その輸入業におけるドイツ商人層の関与は少なく」（浅田 2011、124 頁）今後の見通しも極めて薄かった。また「煙台の輸出入額が 1905 年まで増加傾向にあり、[...]膠州湾租借地の地位を向上させるために、新たに調整した経済政策路線が、山東産品の輸出促進であり、それも石炭といった 1 品目ではなく、より多角的な輸出戦略を指向したものであった」（浅田 2011、125 頁）。こうして、ドイツ政府は自由港制度の廃止と共に大きな経済政策の転換を余儀なくされることとなった（浅田 2011、124~125 頁参照）。

インフラ整備が一段落した 1904 年から 1913 年までの間、青島港に寄港した汽船の外国産品純輸入額はおよそ 3 倍に増加したのに対し、同時期に中国産品輸出額は 4 倍になった。外国製品の主要な輸入品は、綿製品・綿糸、石油、金属類、などであり、なかでも綿製品・綿糸は 1911/1912 年度に主要輸入品目総額の 67.6%を占めていた。その他の品目の主要輸入品目に占める割合は、石油が 9%などであった。同時期の中国産品の主要な輸出品としては、麦、綿糸・絹糸、落花生油、落花生などであった。1910 年から 1913 年の間に青島港の輸出額は 49.6%の増加となり、輸入額に肉薄した（浅田 2011、125~127 頁参照）。

近代資本主義国であるドイツによるインフラ整備から始まって、青島は約 6 万人の農漁村から約 58 万人を擁する近代商工業都市へと姿を変えていく。その過程で住居の強制的な移動を余儀なくされた村民がいたのは事実である。しかし、ドイツが青島の地理を入念に調べ、その自然条件と後背地に広がる鉱山、農産物産地そして広大な消費市場を有効活用すべく、都市のインフラを整備し、鉄道敷設を敷設し・港湾を拡大させたことで、内地と青島を結ぶ商品流通市場の形成と青島輸出入貿易の拡大を実現させた。ドイツの都市設計は当時から他国の植民地とは様相を異にしており、1903 年 4 月にお雇い外国人としての地位を打ち切られたベルツは、アジア小旅行の中で「東アジアを旅行するものは初めて青島を見てびっくりする。感じのよい絵のような形の湾内に位置を占め、灰色、赤、緑と色とりどりの山のふもとに沿って、一見乱雑なように建ってはいるが、清らかな美しい都会で、家屋も多くは別荘風のものである。」（瀬戸 1995、151~152 頁）。

と記している。当時、多くの国々に租借された中華人民共和国において、今なお当時の建築物を残し、そしてそれを使い続けているのは青島だけであると思われるし、ドイツによる都市設計が、今の観光都市として栄える青島の基礎を作ったのは疑いのないように思われる。

## 第 2 節 日本占領期の青島の経済発展

### 1. 概況

本節では、ドイツに続き日本が山東省青島を占領した時期に生じた様々な影響について、主に政治と経済の観点から考察する。日本の占領期間は日独戦争後にドイツから引き継いで租借した 1914~22 年と、盧溝橋事件の発生後に軍事占領した 1937~45 年の 2 つの期間に別れる。本節では便宜上前者を「第 1 占領期」、後者を「第 2 占領期」と呼称する。前

半では青島市と主要産業である紡績業の発展、青島が組み込まれた日本の経済圏に関して分析する。そして後半では世界経済から見た青島市に重きを置いて考察を行い、最後に総括したいと思う。

「1914年6月にオーストリア皇太子夫妻がセルビア青年に暗殺されたサラエボ事件をきっかけとして」（欒 2009、40 頁）、欧州では第一次世界大戦が勃発。人類史上初の世界大戦に際し日本は、日英同盟を口実に参戦し、「膠州湾と膠済鉄道をドイツから奪取するために、中国領土である山東半島において戦闘を開始」（欒 2009、40~41 頁）した。後に日独戦争と呼ばれるこの戦闘は、「世界戦史上で初めて航空母艦が出陣し、海軍航空隊と陸軍航空隊も参加した最初の立体攻略戦となった」。凄惨な被害がもたらされ、「統計によれば、青島市民の死亡者 40 人以上、1,548 世帯が被害を受け、その被害額は 1,900 万円に達した」（欒 2009、41,42 頁）。

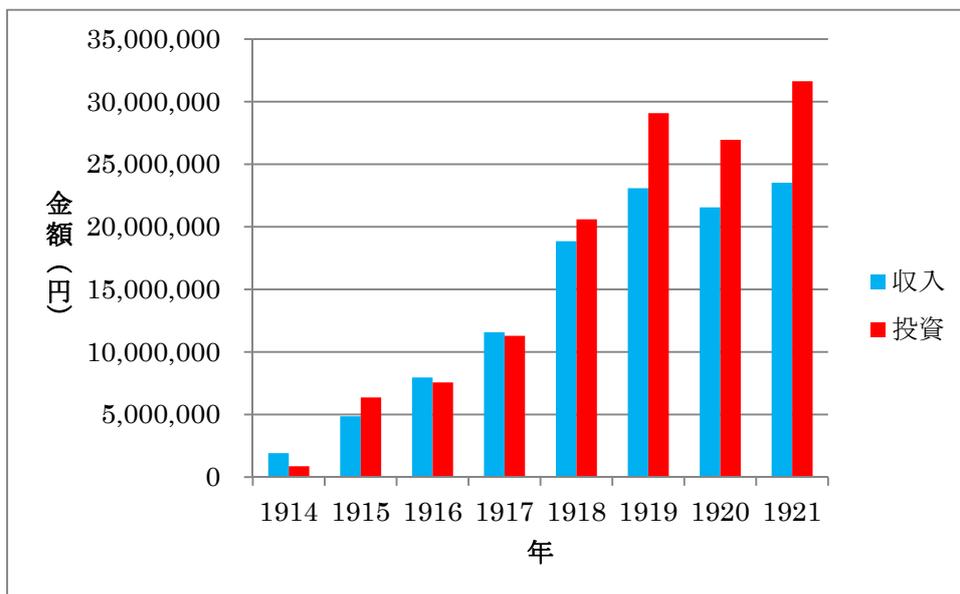
日本軍 3 万名に対し 5 千名のドイツ軍は奮戦するも、同年 8 月 23 日の宣戦布告から 3 ヶ月足らず経過した 11 月 7 日にドイツ軍は降伏し日本軍は青島市街に進入した。戦闘終了後の 1915 年 5 月 25 日、日本は袁世凱政府と「日中条約交換公文」を交わしドイツが山東半島にて保有していた権益を継承、戦争被害の復興に始まり、港湾施設の復旧、貿易再開、そして新市街建設など様々な政策を開始。後にワシントン会議にて「山東省に関する懸案」が可決され、青島が返還され日本軍が撤退する 1922 年まで続く「第 1 占領期」が幕を開けた（欒 2009、40~44 頁参照）。

## 2. 2 つの時期における経済状況

### a. 第 1 占領期（1914~22）——青島と紡績業

「占領後 3 年間、青島・山東省における対日本貿易の進展は決して急速なものではなかった」（バウアー 2007、64 頁）。1 で述べたように日独戦争によって青島市が甚大な被害を受けた影響も大きい、「その最大の理由は、中国人商人の不在にあった」（バウアー 2007、64 頁）。日本軍は「完全な飛び地をつくり、そこでの商取引を全て日本人の手によって行う」（バウアー 2007、71 頁）内輪管理の構想を打ち立てた。当然現地の人々からの反発を招き、第 1 占領期における最初の 3 年間は「不況期」（バウアー 2007、64 頁）で著しい経済発展は見られなかった。結果的に日本軍の構想は失敗に終わり、「青島貿易の発展には中国人商人の協力が不可欠である、との考えが広まってようやく、広範囲にわたる経済的発展がみられ」（バウアー 2007、71 頁）、「青島港史における転換期は、山東省のクーリーをヨーロッパに海上輸送したことにあつた」（バウアー 2007、75 頁）。青島港では外国船舶の出入りが活発になり、日本の軍政局もそれに伴って投資活動を活発化させた（表 1 参照）。

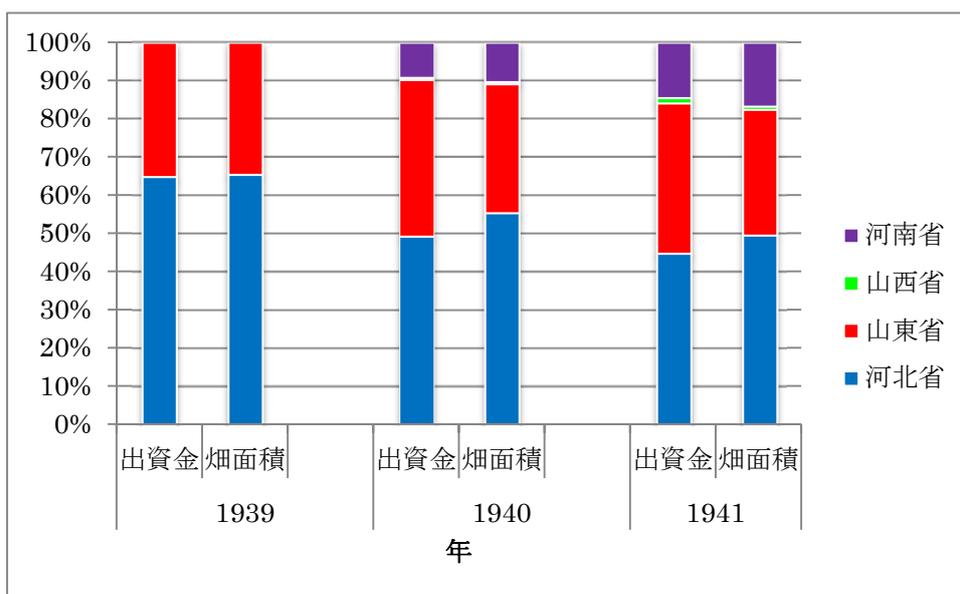
表1 青島日本民政部の収支状況



出典：欒 2009、47 頁

日本の投資内容は先の日独戦争で破壊された都市の修復や統治機構の整備など多岐に渡り、「ドイツ占領期には考えられないほどの規模で同市の工業化を進展させた」（バウアー 2007、77 頁）。そして都市のインフラを一定整備し終わると「青島郊外の四方や滄口では、青島守備軍が大規模な土地を買占め」（山本 2012、8 頁）、紡績業において「在華紡という形をとった資本輸出の対象」（森 1983、17 頁）である「日本企業の大工場が設立される」（山本 2012、8 頁）。このように青島市では主要産業である紡績業への投資によって、多くの在華紡工場が稼働を始め同市の人口増加と労働力創出を引き起こした（山本 2012、19 頁；欒 2009、42 頁参照）。

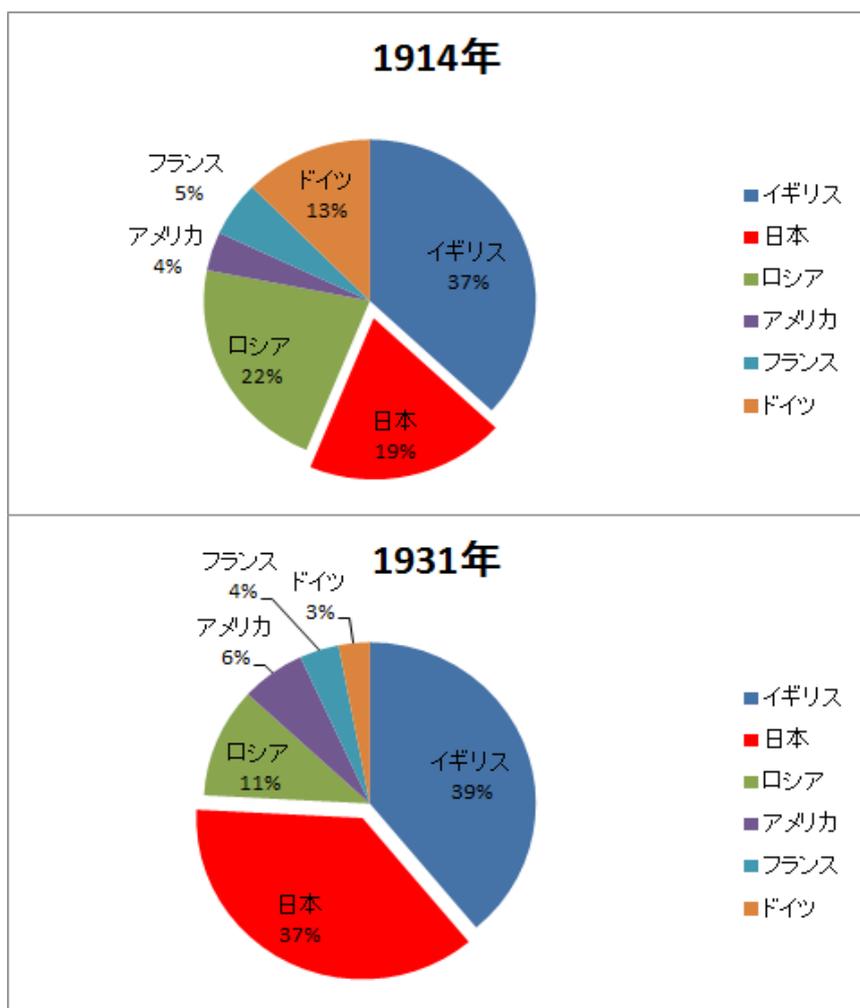
表2 中国国内における綿花生産状況



出典：野田 2013、199 頁

青島で紡績業が盛んとなった背景に関しては、近代工業化に適した様々な要因が考えられる。年間温度差が少なく日本と似た気候、後背地である山東省には農産物や石炭など潤沢な資源、豊富で安価な労働力、そして先に租借していたドイツが既に整備した青島港や膠済鉄道などの交通インフラなど様々な好条件に恵まれていた。特に山東省は綿花の栽培に適した土地で、国内全体で見ると4割近いシェアを持っていたため、日本も開発に際し資金を投下し後述する紡績業の発展へと繋がった（表2参照）。しかし当然ながら中国市場には、日本の他にも多くの先客が居た。清朝時代より半ば植民地状態にあった中国には既に列強各国が進出しており、日本は完全に後発国となった。イギリスやロシア、フランスやドイツ、そしてアメリカなどの列強諸国が中国事業に投資を行っていた。実際、1914年の青島租借開始時、日本投資が占める比率は全体の20%不足だった（表3参照）。しかし「第1次世界大戦の勃発によって、イギリス・アメリカ・ドイツなどの諸国が戦争に追われる」（欒2009、145頁）背景も相まって、他の列強諸国は「日本資本の急速な投下にともなって、その規模が次第に縮小していった」（欒2009、157頁。また欒2009、148～150頁参照）。

**表3 主要国の対中国事業投資比率の変遷**

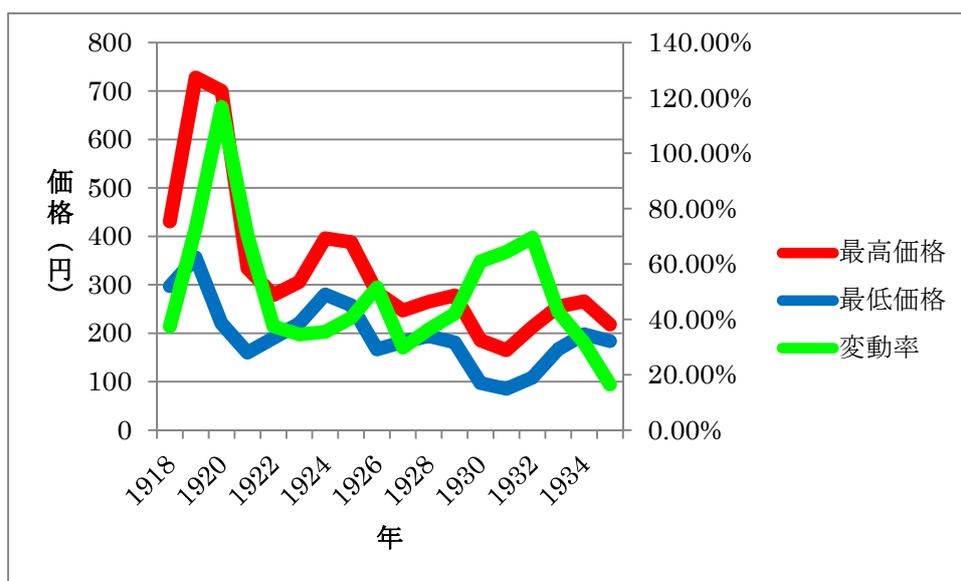


出典：欒2009、156頁

日本資本が投入された最初の紡績工場（内外綿紡績工場）が青島で稼働を開始した 1917 年以降は発展を続けた青島の紡績業であったが（欒 2009、164 頁参照）、一方で致命的な問題も抱えていた。同じく紡績業を主要産業に抱える上海と比較した場合、生産力で劣るのだ。原因には、「上海が早期に発達した商業・貿易・運輸業・工業地域であった」（欒 2009、179 頁）点が考えられる。日本も青島進出以前の 1911 年には既に上海へ進出していたため、近代工業化では青島は後発都市であったと言える。しかしそれ以上に問題であったのは、青島における労働者の質である。当時の青島は教育水準が著しく低く、識字が不可能な労働者も多かった。そのため、「教育水準との関連で、青島の労働者の理解・思考能力は相対的に低く、とくに技術の習得が遅かった」（欒 2009、185~186 頁）。また「女性労働者の創出が伝統的・社会的な偏見（女性の家庭内への拘束、伝統的な纏足習慣、早婚の習俗など）によって制約され、早婚のため就業期間も制約されていた」（欒 2009、179 頁）ため、人材流出と人件費高騰を引き起こしたと考えられる。上海では女性労働者が多く全体の識字率も青島より高かったため、人件費を抑制しつつ優れた生産力を確保できたと考えられる（欒 2009、185 頁とりわけその「表 5-9」参照）。

一方で綿製品という商品自体も、あるリスクを抱えていた。それは「天然繊維製品である綿糸・綿布は、生糸と同じように、原料からいえば、農産物的特性をもっていたが、取引市場の性格からすれば投機的要素を含む市況商品の特性をもっていた」（上野 1994、166 頁）ことである。特に厄介なのは「原料である綿花は他の農産物と同じように季節変動性を持ち、年々の豊凶によって生産量が変動し、また生産地域によってその生産量も品質も大きく変動した」（上野 1994、166 頁）点である。しかも金融恐慌によって均衡が崩れた世界経済の影響で綿糸の相場価格は大幅に変動し（表 4 参照）、日本は盤石な生産体制を整える必要に迫られる。解決策として日本が行ったのは教育投資と技術革新であり、ここでは前者について述べ後者は 3 で述べることにする。

**表 4 綿糸相場の変動**



出典：上野 1994、169 頁

前述の背景から日本は教育機関へ投資を行い、労働者の質改善を目的としてドイツ租借

時代に使用されていた建物を引き続き使用し、多くの現地人学校を開設した。結果として特に低かった女性労働者の識字率は大幅に向上し、上海には及ばないものの「女子教育が充実されることにより、青島女子従業員の比率はますます上昇していった」（欒 2009、272 頁）。また、後述する日満支経済ブロック政策の発動による影響も大きかったと考えられる。「男性労働者の一部が満州に移転した」（欒 2009、181 頁）ことによって、女性労働者の雇用創出機会は増加した。それだけでなく、日本が「満州では青島の現地人教育に先立って 10 年ほどの現地人教育の経験を有していたため、[...]教員や教科書といった満州での教育経験を青島に導入しようとしたと考えられる」（山本 2012、55 頁）。なお、当時の日本における識字率は 100%に近く、中国の教育水準は著しく低かった（山本 2012、78~80 頁参照）。

## b. 第 2 占領期（1937~45）——日満支経済圏の成立

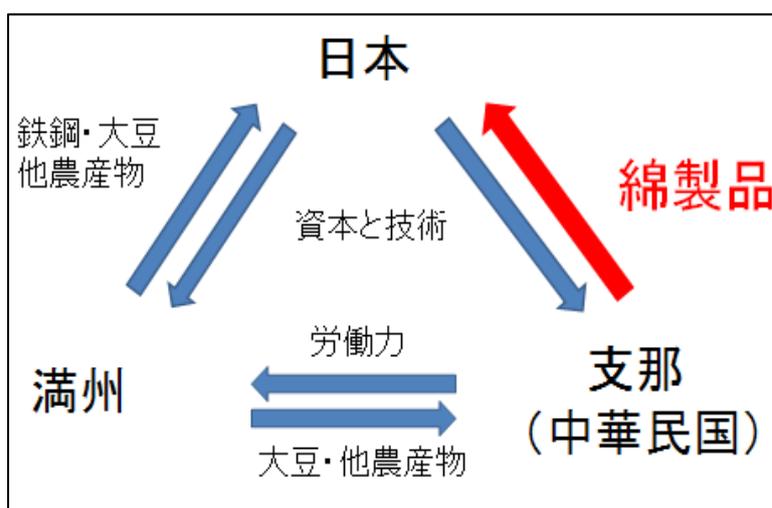
1922 年に青島から日本軍が撤退して以降も、民間投資によって青島の紡績業は発展を続け上海に次ぐ中国第 2 位の生産拠点となる。「1937 年 7 月 7 日の盧溝橋事件から約 1 ヶ月後、上海にも戦火が広がった。11 月半ばに日本軍が制圧するまでの間、上海市内では激烈な市街戦が繰り広げられた」（高綱 2005、71 頁）。日本軍による早期終結の見通しとは全く異なり、当時中国最大の紡績業拠点である上海は大打撃を受け、多くの紡績工場が日本軍に接収された。この事実を鑑みて「日本軍の青島上陸を予測した中国側が、青島の在華紡 15 工場を一斉に爆破・全滅させた」（高綱 2005、72 頁）強攻策に出る。「青島は当時上海に次ぐ在華紡の拠点であったから、在華紡にとってこの事件による工場全滅の被害は衝撃であった」（高綱 2005、72 頁）。しかし日本軍はこれを理由に「総額 2 億円の損害をもたらした、中国人“匿賊”の蜂起」（バウアー 2007、172 頁）を根拠にして、再度青島を軍事占領し日本の第二次世界大戦敗戦まで続く「第 2 占領期」が幕を開けた（高綱 2005、71~73 頁参照）。

2 の a で述べたようにドイツが整備した都市インフラ、そして自国が第一占領期で発展させた紡績業、これらを生かし日本は 1936 年にある経済政策を打ち出した。それは日本と満州、そして支那（中国）を自国の経済圏に組み込む「日満支経済ブロック政策」（荒川 2011、95 頁）であった。1931 年に満州事変を起こし、日本は国際社会の反対を押し切って傀儡政権を樹立、満州国を建国した。満州を獲得した日本は「日満経済ブロック」（荒川 2011、95 頁）と呼ばれる経済政策を開始し、自給自足可能な経済圏の成立を目的として、「対米戦争を覚悟の上で、満州さらに必要なら中国本部をも武力占領し、これを兵站基地にして封鎖されても対米戦争を戦い抜くという過激な」（荒川 2011、99 頁）方針に基づき政策を推し進めた。

だが「順調に進展すると考えられた日満経済ブロックであるが、行き詰まりを感じる軍人（関係者）が出てくる」（荒川 2011、47 頁）。理由としては、当時の日本には依然として農民が多く、農産物を輸出する満州国と関税同盟を結び完全なブロック経済を形成した場合、日本の農民が職を失う背景があった。また、軍事的にも満州国を建国したものの成果物が見えないという意見もあり、日満経済ブロック政策に停滞感が見え始めた。そこで「日満経済ブロック政策の行き詰まりを日満支経済ブロックに拡張して解決するという方向性が陸軍省と参謀本部の部員から打ち出されたのである」（荒川 2011、48 頁。また荒川 2011、47 頁参照）。

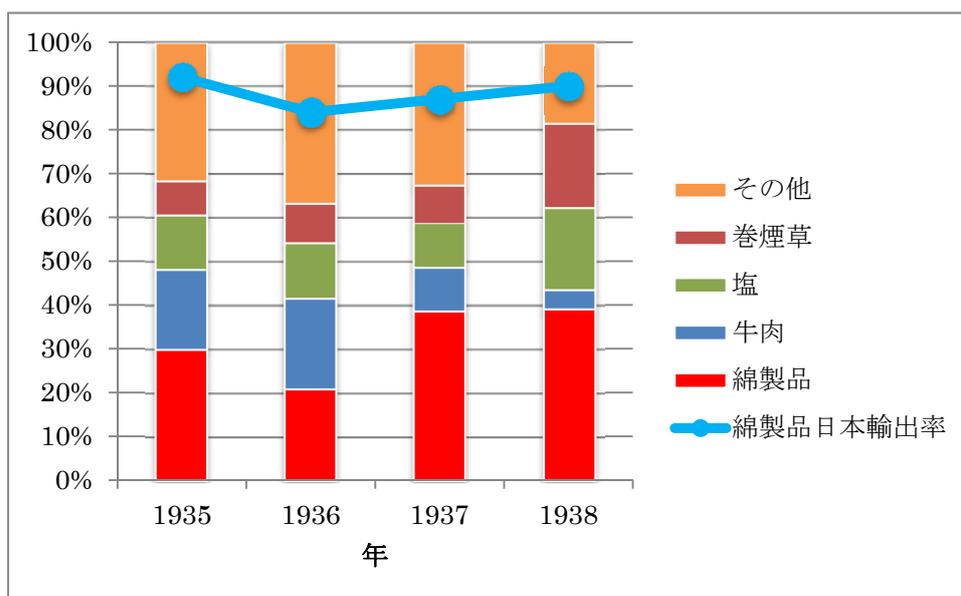
大東亜共栄圏思想を掲げ、国家総力戦体制の構築を目指す日本にとって自給自足可能な経済圏の獲得は至上命題であった。支那と満州は日本の「英米に備え日満支三国の緊密なる提携を具現して我が経済的發展を策する」（荒川 2011、99 頁）要求を見事に満たしており、この日満支経済ブロックに山東省青島市も組み込まれた。前述の経済政策において青島が果たす役割は、日本や満州へ生産された綿製品や綿花を輸出し、対価として日本からは資本や技術を、満州からは大豆などの農産物や鉄鋼を輸入する（図 3 参照）。そして最終的な目標は「日満支三国の提携共助を実現し」（荒川 2011、99 頁）、「東洋の恒久的平和を確保し惹て世界平和の増進に貢献する」（荒川 2011、99 頁）ことであった。実際に、青島港の貿易輸出高全体を見ると綿製品は全体の約 4 割を占め、約 9 割が日本へと輸出されている（表 5 参照）。

図 3 日満支経済ブロック政策の概要



出典：荒川 2012、101 頁

表 5 青島港の対日本主要輸出品、および比率



出典：樂 2009、122 頁

以上のように日本が 1914 年にドイツから租借した山東省青島市は、ドイツによって単なる農漁村から国際貿易港へ、そして日本によって巨大な経済圏へ組み込まれ重要な役割を果たした。島国であるため常に資源不足と隣り合わせの日本にとって日満支経済ブロック政策は非常に大きな意味を持ち、国力で遙かに劣るアメリカを相手に敗戦まで粘り強く戦い続けることができた大きな要因として考えられる。また、日常生活に欠かせない綿製品を日本へ輸出していた青島は、「東亜新秩序の中心とならなければならない」（バウアー 2007、175 頁）とする青島の日本商工会議所の思惑と同様、日満支経済ブロックにおいて特に重要な役割を果たしたと思われる。

### 3. 世界経済の中での青島—日本対イギリス

既に 1 で青島租借を始めた当時、日本が植民地後発国であった事は述べた。特に世界経済においてイギリスが占めていた比率は膨大で、他の列強諸国を遙かに凌駕し日本は足下にも及ばなかった。中国という同じ植民地、しかも紡績業という同じ産業への投資を例に見ても日本とイギリスの決定的な差は明らかであった。山東省や青島を獲得できたとはいえ、それだけでは日本が政治・経済的にイギリスを圧倒することができたかどうか疑問である。それを解明するには、両国の発展に関する歴史を分析する必要がある。世界史において列強各国の足跡を追う形で発展した日本とは異なり、イギリスは常に最先端の道を歩み、17 世紀には既に市民革命を経験していた。

18 世紀半ば「世界最初の工業化である英国産業革命」（金子 2010、37 頁）を成し遂げたイギリスでは、「綿紡績業において機械化による大量生産が開始され」（金子 2010、37 頁）る。一方、「同時期の日本では、松平定信が、富の再分配や貧困対策を重視した寛政の改革を実行し」（金子 2010、38 頁）ており、まだ社会における不平等の是正が行われている最中であった。よって、世界一早く綿紡績業の生産体制を整えたイギリスと同時期の日本では、決定的な社会・経済発展における差が存在したことが分かる。

日英の経済・社会発展における決定的な差は、両国の世界進出にも及んだ。17 世紀初頭、イギリスは世界最初の株式会社であるイギリス東インド会社を創設し、「18 世紀後半にはインドをはじめとする植民地を獲得、支配し、アジアではイギリス政府そのものと見なされ」（浜渦 1999、20 頁）るまでに成長した。その後、同社は 1857 年に発生した「インドの大反乱の責任を負わされ、インドの統治権を奪われ、1858 年にインドはイギリス政府の直接統治下におかれた」（浜渦 2001、149 頁）。そして同社は 1874 年に特許の期限が切れて解散したが、イギリス政府は統治制度を殆ど改変する必要が無かった。「会社の創った統治制度はそれだけ完璧にできていた」（浜渦 2001、149 頁、225 頁参照）。

前述のように日本と比べて遙かに進んだ政治・経済体制を整えていたイギリスと日本の大きな差は、中国市場における綿紡績業の市場占有率へと直結した。1904～05 年に勃発した「日露戦争以後急速に成長した日本の紡績業」（森 1983、15 頁）であったが、中国市場価格では価格が高い順に日本綿、中国綿（特に上海綿糸）、そしてインド綿が「三つ巴」（森 1983、16 頁）の勢力図を展開していた。とりわけインド綿のシェア率は圧倒的で、「清朝末年においては 200 万担近くの綿糸を中国向に輸出し、独占状態を享受していた」（森 1983、15 頁）。一方の日本綿は価格で中国綿・インド綿に劣り、しかも後発国であるため技術や生産量でも劣っていた。だが物量でこそ膨大なインド綿は品質で日本綿・中国綿

に劣り、国内の民族紡績業も発展が遅く日本紡績業にもまだ新規参入の余地が残されていた（森 1983、16 頁参照）。

世界進出でも産業発展においても後発であった日本は、広大な中国市場を獲得する為に様々な創意工夫を行った。「原綿コストの比率が高い[···]分野ではインド綿糸との競合を避け」（森 1983、17 頁）、「混綿に白色の中国綿花を用いて、色白で光沢ある、中国人好みの品質」（森 1983、17 頁）を作り上げた結果、「中国市場で最高ランクの価格を獲得」（森 1983、17 頁）した。また、「包装が堅牢で、劣悪な運搬状況にも製品の損失が少なく、さらに常に量目過多に包装されている」（森 1983、17 頁）と消費地からも非常に好評を博した。そして日本の対中国綿糸輸出は 1914 年の日本軍青島攻略を機に増加し、1919 年から 1921 年まで続いた中国紡績業の「黄金時期」（森 1983、30 頁）を迎えたのである。外資系以上に中国系の民族紡が莫大な利益を上げた繁栄期の原因は「紗貴花賤」（森 1983、30 頁）と呼ばれる原綿安・綿糸高の相場状態で、紡績業にとって理想的な状態にあった。なお、「紗貴花賤の現象がなにゆえにこの年に生じたのか、[···]十分に納得のいく解答が見当らない」（森 1983、31 頁）。

1919 年には五四運動が起こり、日貨排斥・国貨提唱がスローガンに謳われた。日本紡績業には明らかに不利な状況であったが、反日感情だけでなく民族紡績業の弱点も露見させた。中国国内で民族系を中心として紡績業が著しく発展した黄金時期は一種の「投資ブーム」（森 1983、66 頁）を引き起こしたが、長くは続かなかった。原因としては「五四運動の日貨排斥、国貨提唱を絶好の機会として、綿糸を生産しさえすれば高利潤を獲得できるという安易な経営観念のもとに、無謀な設備投資にはしつた」（森 1983、72 頁）も考えられる。しかし最大の要因は、「紡績機械を生産できない中国では、むろんのことイギリスあるいはアメリカから、100%輸入しなければならなかった」（森 1983、73 頁）ことである。「当時の紡績機械輸入取引は輸出国の通貨による決済が慣行で」（森 1983、73 頁）、しかも前述の好況によって「両高傾向にある時は、かえってドルやポンドでの価格をつり上げる格好の口実となった」（森 1983、74 頁）のである。一時の繁栄を享受した国内紡績業は好況の後に多額の借入金を強いられ、黄金時期に設立された民族紡工場の殆どが多大な負債を抱えた。また、操業を開始しても経営権の大半を金融機関に握られ、「貸付金の安全な回収のみを重視するかれらの方針にしばられ、積極的な経営を展開することができなかった」（森 1983、84 頁）工場もあった。窮地に陥った民族紡工場に再起不能となる決定打を与えたのは、「花貴紗賤」（森 1983、65 頁）と呼ばれる極端な原綿高・綿糸安の相場状態である。

綿花や綿糸が生産量や価格で非常に不安定な性質を持つことは、2 の a で既に述べた。すなわち、民族紡績企業は綿製品の市場を完全には把握できていなかったのである。多くの民族紡工場が倒産を余儀なくされるなか、日本系の「在華紡だけはその対策を着々とたてていた」（森 1983、90 頁）。繊維は粗剛で短いが弾性が強く純白の中国綿花と、繊維が柔らかく長いインド綿花を混綿し、「中国人好みの色白で強度にすぐれた綿糸を紡出する技術」（森 1983、90 頁）を格段に発達させた。そして苦境を逆手に取って更なる技術革新に成功した日本紡績業は、不況に喘ぐ民族紡績業を脇目に発展を続けていったのである（森 1983、90 頁参照）。

以上のように後発国であった日本は、窮地を起点に既存の技術を改良し消費者のニーズ

に適合した商品を開発することで、青島を初めとした広大な中国市場でシェアを拡大することができた。逆にそれができなかったイギリスはインドという広大な生産地を抱えながらも伸び悩み、一時の相場状態で軽率な判断を下した結果負債を抱える羽目になった中国民族紡績業は倒産に追い込まれた。結論として、日本の成長要因は市場分析と技術革新であると考えられる。

本節では日本の青島進出による経済発展を考察し前半では上海との比較も交えた紡績業の発展と戦時中の日本経済圏に及ぼした影響、そして後半では世界経済から見た発展の要因に焦点を当てた。2のaでも述べたように上海に比べると青島は完全に後発都市であり、投資以前に都市の整備や教育など課題も山積していたが、それゆえに成長率が高く日本が青島市に与えた経済発展の影響は大きい。特に3で述べたように、後発国であったにもかかわらず日本が様々な試行錯誤を繰り返し、競合国を押し退け綿製品で「大衆需要」（金子 2010、25 頁）を獲得した事実は特筆すべき点である。現在でも青島市には多くの邦人が在留し、多くの有名日本企業が進出しているが、それらは 20 世紀初頭から日本が築き上げた土壌の恩恵を受けていると考えられる。

但し私たちは、日本の投資やそれによる経済発展ばかり重視してはならない。日本が青島へ様々な分野で多額の投資を行ったのは事実だが、青島市の発展や繁栄における一番の立役者は紛れもなく中国の人々である。特に上記の2のaで述べた教育水準に関してそれが顕著であり、たとえ日本人が一方向的に何かを与えても現地の人々に吸収する意欲が無ければ莫大な投資も全て水泡に帰すだろう。今日に至るまで青島だけでなく2のbで述べたように戦時中の日本経済や物流を支えたのは、中国の人々でありそれは現在でも変わらないという確固たる事実を、我々は改めて認識する必要がある。また、3で述べたように日本側も武力による搾取や支配ではなく、多種多様な趣向を凝らして人々のニーズに合った商品を提供することで初めて利潤を上げ、青島市や山東省のみならず中国全体で相互的な経済発展に帰結した事実を決して軽視してはならないということを述べて本節のむすびに代えたいと思う。

### 第3節 問題点

さてここからは第1節、第2節を踏まえて、記述していなかった問題点を指摘するとともに歴史的背景の補足を通史的に記述する。

#### 1. ドイツの統治過程と中国人

1897年11月にドイツはキリスト教宣教師殺害事件を契機に山東省膠州湾に侵攻し、実質的に支配した。ロシアはこれを支持し、イギリス、フランスが占領したほか地域と共に1898年、租借することに成功する。このことが遠因となり、義和団事件が勃発したといわれている。義和団とは日清戦争、ドイツの山東進出に追随する列強勢力に対抗する民衆による団体である。義和団事件は反帝国主義が「市民権を得る」（堀川 1989、126 頁）出来事として列強各国も市民活動に注視するようになる。中国国土の列強各国による「保全論」「分割論」（堀川 1989、124 頁）を廃した。彼らが抗議するに至る図式は侵略によって民衆の「生活が破壊」（堀川 1989、128 頁）、そして抵抗という非常にシンプルだ。義和団の前身と言われるのは先に山東省で反キリスト主義者が暴動を起こしたグループである。同じ中国人でもキリスト教徒か否かで待遇に差が生じていたのだ。中国に来たキリスト教宣

教師の布教活動は社会底辺の「庶民層」を対象としていたが、彼らにとっては「信仰より生活」（堀川 1989、129 頁）であったため布教活動は難航した。そのためなんとか信者を増やすために「信仰によって現世に利益をもたらす」という「仕掛けを施した宣教活動」を行っていた。当時の教会は列強各国の脅威もあり、治外法権であり、中国人信者は罪を犯した者が逃れようとして、「紛争相手に報復する」（堀川 1989、130 頁）後ろ盾を得るため、労役、税金等の出費を免れるためにキリスト教徒になる者が多かった。教会側は訴訟問題の介入も教徒の保護の観点から行うこともあり、司法側もその教会の後ろ盾である列強に恐れをなし、教徒に有利な裁定を行っていた（堀川 1989、123~133 頁；復旦大学歴史系・上海師範大学歴史系 1981、94~113 頁参照）。

結果としてドイツ人、中国人というだけでなく宗教の区別によって争いが生じる可能性があり、かつそれを示した争いである。日本人の場合で考えてみると近代化＝西洋化に拒否反応はあったものの多少であった。中国の場合このキリスト教布教に対する一種の誤解も含めて近代化＝西洋化の流れに酷く拒否反応を示した。ドイツ側の責任として、本来軍事拠点としての活用を目指した、青島で中途半端な文化政策を取ったことにある。その結果としてイギリスを模範とする従来通りの搾取対象としての統治方法を取っていたように感じる（堀川 1989、123~133 頁；復旦大学歴史系・上海師範大学歴史系 1981、94~113 頁参照）。

## 2. 日本占領期の青島と中国・世界情勢

第 2 節で被害実態等の記述があったがここでは時系列に則して記述する。1914 年 8 月、日本がドイツに対して宣戦布告。9 月帝国軍山東半島上陸。11 月青島は陥落した。1915 年 1 月に日本は 21 か条の要求（その中に日中条約交換公文も含まれる。）を袁世凱に提出。日本は中国を事実上の保護国化を目指していた。袁世凱はほぼこれを承認する。このことにより中国人民の反日運動激化していく。正式な締結は 5 月であった。同年 11 月第一次世界大戦終結。1919 年 1 月ベルサイユ講和会議が開始し正式に戦後処理に関して会議が行われる（復旦大学歴史系・上海師範大学歴史系 1981、424~429 頁参照）。

中国ではベルサイユ条約に対する抗議として「五四運動」が始まった。学生によるデモに、一般市民が呼応。ほかにも逮捕された学生の釈放、売国賊の罷免を要求した。この運動がナショナリズムの高まりと抗日運動に発展していく（この「五四運動」の記念とした「五四広場」が青島にある）。6 月には学生運動禁止の大総統令により学生の大量逮捕による排日運動の取り締まりが行われる。上海ではその学生大量逮捕に抗議し、罷課（大学スト）が始まりそれに呼応して罷市（商店スト）、罷工（労働者スト）の三罷闘争が起こる。港湾労働者は日本船の荷揚げを拒否、交通・通信労働者がスト、上海が麻痺状態となる。以降日本製品ボイコットは 1 年続くこととなる。時を同じくして中国は、ベルサイユ講和条約調印を拒否した。11 月ワシントン会議が開催される。第一次世界大戦で主導権を握ったアメリカ主導の海軍軍縮会議であった。このワシントン会議は日本が中国に対する影響力の大きさを懸念した物であり、列強各国による日本への牽制に近い。まず海軍軍縮条約主力艦米英日＝5：5：3 とすることを決定し、日英同盟の終了。九カ国条約を締結した。この九カ国条約は日米英仏伊中ベルギー・オランダ・ポルトガルの間で有効であり、アメリカの「門戸開放」の主張に沿い中国の主権尊重、領土保全、列強の機会均等を取り決めた。また山東懸案の解決。中国利権は日英の独占から門戸開放へと向かう。このため中国

国内は各国から支援を受ける軍閥の抗争が激化するとともに、植民地化がより進展していく。そんな中で先のワシントン会議を受け 1922 年 2 月日本と中国（中華民国政府）との間に「山東省懸案解決に関する条約」を締結。日本、山東省權益を中国に返還し 1 回目の占領期を終える。その後日中戦争の勃発など長きにわたる確執の歴史を辿る（外園 2009、242 頁；復旦大学歴史系・上海師範大学歴史系 1981、424~429 頁参照）。

この内容からも中国の主権を無視し続ける各国の対応が見て取れる。日本に関して特にアレルギーを発していたようである。日清戦争からの確執に始まり、最大の火種は間違いなく第一次世界大戦に直接関係のない日本の攻撃によって奪取された青島である。中国にとって日本は近代化手順を取ってみるとモデルケースに成り得る存在であり、列強各国に刺激された当時の帝国主義的思想で中国と接してさえいなければ良好な関係は築けたかと思える。青島の経済的な発展に大きな役割を果たしたとはいえ、戦争による負の側面は多岐に渡る。

### 3. 日本占領期の労働者の状況

青島は同じ主要産業である紡績業が盛んな上海と比較すると、教育水準が低く労働者の生産性が悪い。文化技術共にそれ以前より占領されていた他都市より当時後発都市であるため古い固定観念が多く存在している。特に女性労働者が早く結婚して仕事を辞めてしまうケースが多かった（欒 2009、176~203 頁参照）。そのため労働者の確保が難しく常に労働者が不足していた。青島内、日本経営の紡績工場は治外法権であったとともに日本の工場法も適用外である。中国におけるイギリス紡績工場や中国系紡績工場と比べれば、日本系の在華紡績工場の方が僅かに賃金は高かったが、日本系の「労働条件はイギリス紡や中国民族紡よりもきわめて厳しいものであった」（欒 2009、196 頁。および欒 2009、176~203 頁参照）。1937 年の各工場焼失からの復興を果たした後には労働需要の高まりによって待遇の改善が図られていくものがあるが、同時に中国人労働者側がより良い就労環境を目指すことによって各工場間での「移動」（欒 2009、202 頁）が多くなっていった。これは熟練した従業員ではなく新たに募集した従業員が多数を占めたとされている。この移動に対して、各企業間がカルテルのようなものを組み、ある程度の防止策は出したものの失敗に終わっている（欒 2009、176~203 頁参照）。

青島の紡績業でのメリットの 1 つとしては賃金の低さも挙げられるだろう。しかし同時に労働条件としての問題点は無いのか。中国内の賃金比率から見てみると、イギリス紡を 100 とした場合、中国民族紡は 105 日本在華紡は 127 であり、一見他よりも良いように見える。だが、世界主要国の紡績工場労働者の週給はアメリカ 35.0 円に対しイギリス 18.0 円、ドイツ 13.0 円、日本 5.8 円、インド 5.5 円となり、青島では飛びぬけて低い 3.7 円である（欒 2009、196 頁参照）。賃金の支払いは個人に対して直接であったので中間搾取は存在せず、それぞれの出来高、昇給が確保されていても、その賃金水準は決して高いとは言えないであろう。労働生産性の低い青島の紡績業では唯一のアドバンテージであるが、それは日本企業側の事にすぎないだろう（欒 2009、176~203 頁参照）。

## むすび

これまでの総括を行うと、ドイツ統治時代のポイントはインフラ、港の整備を行った点、そして日本時代には産業の基礎を築き更に発展させていった点がメリットとして挙げられ

る。と同時にデメリットとして、ドイツはキリスト教至上主義という問題、日本では帝国主義的支配、労働条件の問題、そして両者に共通する列強各国による中国主権の無視といった問題があるだろう。とはいえ、それらの面で問題を抱えつつも、青島の経済発展には間違いなくこの2か国の政策が寄与したことは明らかであろう。

ドイツの青島奪取が成功したのち、インフラ整備には成功したが、本格的に経済活動が軌道に乗り始める直前で放棄せざるを得ないという形になったため、ドイツ側、青島側にとってそれほど経済的恩恵がなかったことが第2節より推察できる（本論文では経済発展そのものについての記述がなお乏しいかもしれないが）。ロストウの言葉を借りるなら、実質的に青島を「テイクオフ」させたのは日本である。経済的な側面のみで考えた場合、近代化（西洋化）が推進されたという面のみでも2か国の政策は十分評価に値すると思われる。問題点としては政治・軍事ならびに文化、思想の問題である。この主義思想の面と経済活動の面をどこまで評価するのか、この対立はとても難解で一筋縄ではいかない非常に難しい問題である。

昨今中国では、日本企業には反日デモによるリスクがある。つい最近では2011年に発生した際には青島の日系企業がダメージを受けた。私たちが利用したイオン、訪問したパナソニックも例外ではなかった。中国にとって学生運動は歴史的にも重要なものである（ホワイトニング 1989、95-96 頁参照）。過去を振り返っても、第3節で挙げた五四運動等、学生が主体となる凶式は現在も変わっていないように思われる。1985年に起きたデモ参加者が中国の新たな工業化に主導的な働きをしていた日本を「第2の侵略」（ホワイトニング 1989、96 頁）としてそれに抗議する、という表向きの内容であった。しかしこのデモは日本への非難と同時に国内問題に対する、もしくは自国政府に対する批判という側面をもっていた。これは、自国民の反政府パワーを政府許容の「反日」に方向転換させるという、中国政府によって操作された反日デモの端的な現れであった（ホワイトニング 1989、289~305 頁参照）。

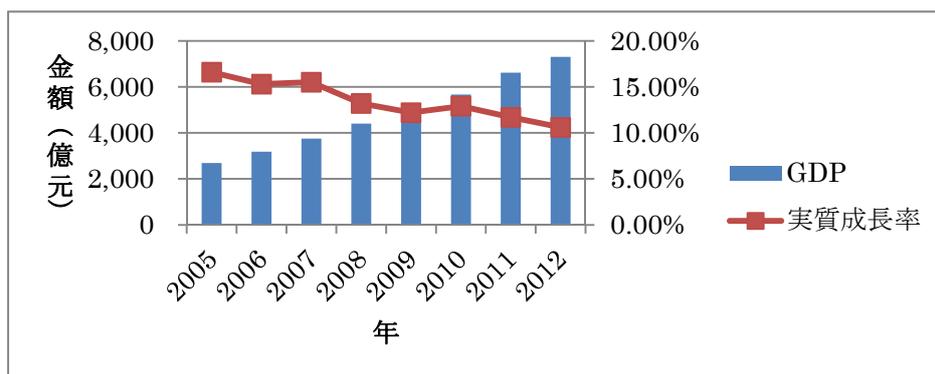
『中国人の日本観』（原書“China Eyes Japan”）の著者 A.S. ホワイトニング氏によると中国政府の報道による扇動は、時期によって論調が変わる。1990年代初め天安門事件以後欧米各国から中国政府が集中的な批判を受けるなかで、日本が「イデオロギーや人権」（ホワイトニング 1989、292 頁）よりも政治経済関係を優先させていた穏健な対応をとっていたため、中国政府が日本に対する報道を肯定的に操作していた（ホワイトニング 1989、289~305 頁参照）。逆に、昨今中国で起こる「反日デモ」は中国政府の人為的な情報操作によって誘発された可能性がある。今回対象とした時代の例では情報操作の有無までは調査していないと共に、自主的な側面が強かったかもしれない。操作がなかったのなら現象面では同じであるが質的に異なっていたという可能性も見逃してはならないであろう。とはいえ、様々な状況が変わった現在も未だに当時と同じリスクを抱えている点が非常に興味深い（ホワイトニング 1989、96 頁および 289~305 頁参照）。

## 補論——現在の青島の経済状況

青島市は過去の統治を経て現在の姿になった。最後に現在の経済状況を記述する。現在の青島市は一体どこからの資本流入が多いのであろうか。日本貿易振興機構 JETRO「青島市の概況」（2013年5月改訂）によると直接投資（2008~11年）は1位が韓国、2位に

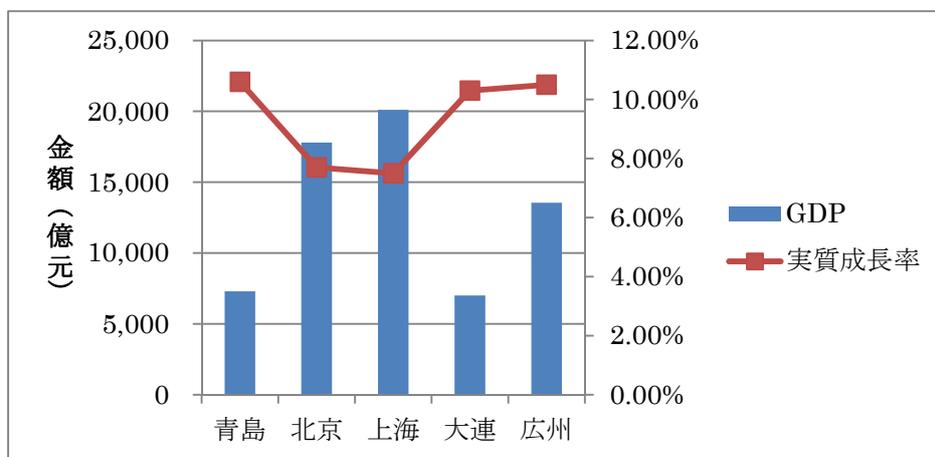
は香港、そして3位に日本である。2011年に香港と韓国は逆転しているがデータの数年間の総額では韓国が1番である（日本貿易振興機構JETRO青島事務所2013b, 10頁参照）。実際には多数の「朝鮮族」（中国で韓国人・北朝鮮人を総称的に表現する言葉）がいるという。韓国で食べられているキムチも青島で作られて輸出をされているそうである。韓国仁川からの定期便もあり、非常に韓国と土地的な関係からのメリットによって非常に密接な経済圏を構築しているようである。そして現在も貿易港としても栄えている。世界130カ国の450カ所の港と貿易関係にあり、2010年には国際コンテナ取扱量1,450万TEU（ISO基準の20フィートコンテナ換算）で中国内5位を誇る。扱う物資は主にコンテナ、石炭原油、鉄鉱石、食品等の貨物である。空港は日本4都市（成田、関西、名古屋、福岡）と直行便があり、市内から車で45分とビジネス的にも交通、流通の便は良いと思われる。繊維、食品産業も長年の委託加工で地元の優良企業が多数あり、集積も進んでいる。農産品も多数生産しており、工場に必要な原材料（山東綿、山東野菜）低コストで入手できる。農産物輸出に関しては中国1位である。これらの食品等農産物の対日本輸出では2011年時点で42.4億ドルにもなり輸出全体の27.5%を占めている。GDPは10%以上の成長を維持（表6参照）。中国他都市と比べても成長率は1位である（表7参照）。全体の対日輸出入は全国2位である（日本貿易振興機構JETRO青島事務所2013a, 1~14頁参照）。

**表6 現在の青島市のGDPと実質成長率**



出典：日本貿易振興機構JETRO青島事務局2013b、7頁

**表7 2012年の中国諸都市のGDPと実質成長率比較**



出典：日本貿易振興機構JETRO青島事務局2013b、7頁

企業の青島進出の有利な点はいくつかあり、「日本に近い」ことや、コンパクトにまとまった都市生活環境」があることが挙げられる。しかも、2004年に日本人学校が設立され、2009年には日本国中青島総領事館が開館することにより、日本人ビジネスマンが滞在しやすくなった。そして日系企業がまだ少ないため「身近な存在にある政府関係者」（日本貿易振興機構 JETRO 青島事務所 2013b, 11 頁）とやり取りがしやすく、そのため現地政府の保護を受けやすいということも挙げられる。中国の最低賃金額は 2013 年に各地で改正され賃上げされているが、青島ではその額が低いこともメリットになりうるであろう。今後の課題・問題としては「地理的広がり限界」があり、外に広げられるスペースがないということ。「労働集約型・輸出志向型産業（特に食品、繊維分野）[...]に強みがあるが、機械、電気・電子等の裾野産業はやや脆弱」であるということ。山東省の人の気質が「穏やかで[...]あるが、自己 PR、競争意識、機転、融通に欠ける傾向がある」と考えられること、が挙げられる。また「日本語に堪能な人材が少ない」（日本貿易振興機構 JETRO 青島事務所 2013b, 12 頁）ことも課題の一つであろう（同 2013a, 1~14 頁参照）。

## 参考文献

- 浅田進史 2011:『ドイツ統治下の青島——経済的自由主義と植民地社会秩序』東京大学出版会。
- 荒川憲一 2011:『戦時経済体制の構想と展開——日本陸海軍の経済史的 analysis』岩波書店。
- 上野裕也 1994:『戦間期の蚕糸業と紡績業——数量経済史のアプローチ』日本経済新聞社。
- 金子晋右 2010:『戦前期アジア間競争と日本の工業化——インド・中国・日本の蚕糸絹業』論創社。
- 瀬戸武彦 1995:「青島（チンタオ）をめぐるドイツと日本（1）——膠州湾占拠から青島の建設まで——」、『高知大学学術研究報告』第 44 巻。
- 瀬戸武彦 2000:「青島（チンタオ）をめぐるドイツと日本（3）——ドイツによる青島経営——」、『高知大学学術研究報告』第 49 巻。
- 外園豊基（編） 2009:『最新日本史図表 二訂版』第一学習社（2004 年初版、2009 年改訂 11 版使用）。
- タカハシスタンプ商会:「日独戦争と俘虜郵便の時代 第 1 部 20 03.3.25」の HP  
<http://www.takahashistamp.com/2note20.htm>
- 高綱博文 2005:『戦時上海——1937~1945 年』研文出版。
- 日本貿易振興機構 JETRO 青島事務所 2013a:「山東省概況」（2013 年 5 月改訂。パナソニックデバイス青島(有)にて、ゼミで訪問した際に若淵茂氏が講演したときのレジュメ）。
- 日本貿易振興機構 JETRO 青島事務所 2013b:「青島市の概況」（同上）。
- 野田公夫 2013:『日本帝国圏の農林資源開発——「資源化」と総力戦体制の東アジア——』京都大学学術出版会。
- バウアー,W（大津留厚・森宣人他訳）2007:『植民都市・青島 1914-1931——日・中・独政治・経済の結節点』昭和堂。
- 浜渦哲雄 1999:『大英帝国インド総督列伝——イギリスはいかにインドを統治したか——』中央公論新社。
- 浜渦哲雄 2001:『世界最強の商社——イギリス東インド会社のコーポレートガバナンス——

- 一』日本経済論評社。
- 復旦大学歴史系・上海師範大学歴史系（野原四郎・小島晋治監訳）1981:『中国近代史 3 「義和団事件と辛亥革命」』三省堂。
  - 堀川哲男 1989:『中国近代の政治と社会』法律文化社。
  - ホワイティング・アレン・S (岡部達訳) 1993:『中国人の日本人観』岩波書店 原書『China Eyes Japan』(University of California Press,1989)をもとに 1993 年日本訳版に合わせてエピローグを記述。
  - 森時彦 1983:『五四時期の民族紡績業』同朋舎出版。
  - 山本一生 2012:『青島の近代学校——教員ネットワークの連続と断絶』皓星社。
  - 欒玉璽 2008:「ドイツ・日本の青島進出とインフラ整備——1897～1945 年を中心に——」、『アジア研究』第 54 巻第 1 号。
  - 欒玉璽 2009:『青島の都市形成史：1897-1945 市場経済の形成と展開』思文閣出版。